

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和6年3月14日(木) 10時～12時

(2) 場所

Web開催

2 出席委員の氏名

委員	岩崎	尚子
〃	大山	永昭
〃	梶田	恵美子
〃	北岡	有喜
〃	知野	恵子
〃	吉田	基晴

3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 はじめに、私の方から最近の機構の取組につきまして、何点か申し上げたいと思います。

まずは、令和5年度の取組の状況について、でございます。

マイナンバーカードの普及については、有効申請受付数が1億件に迫り、マイナンバーカードを利用した住民票の写し等の各種証明書のコンビニ交付は、1月時点で前年度同月比約1.4倍と、着実にご利用が増えております。

また、昨年の5月には、電子証明書のスマホ搭載や、本人同意に基づく基本4情報等の提供を開始するなど、マイナンバーカードの利便性向上に貢献して参りました。

その他、次期LGWANの設計・構築や、政府のマイナンバー総点検への協力、自治体情報システムの標準化支援のための基金事業の実施など、国や地方公共団体と連携して、業務を進めてまいりました。

次に、令和6年度の事業の概要について、でございます。

令和6年度は、マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用や、運転免許証との一体化のほか、健康保険証との一体化に併せて、マイナンバーカードの特急発行をスタートさせる予定となっております。

また、10月からの次期LGWANの運用開始については、地方公共団体の移行希望時期に合わせて、移行準備やガバメントクラウド接続対応等の支援に取り組んでまいります。

さらに、次期マイナンバーカードの検討を踏まえた仕様書の作成や、本人確認情報への振り仮名の追加等、様々なプロジェクトが計画されております。

引き続き、国や地方公共団体と緊密に連携して、取り組んでまいります。

次にJ-LISの今後の業務執行体制に関する取組みについてです。今後とも、機構の業務量は増加し、求められる業務品質は向上していく傾向にあると思慮しております。このため「J-LIS基盤変革プロジェクト」を進めてまいります。J-LISの次の10年を見据えて、体制強化や人材育成を推進し、「システムの安定稼動」を目指したい、と考えております。

引き続き、皆様方のご支援をお願いいたします。

2 議事

(1) 令和5年度3月補正予算(案)

委員 基金の設置期限が決まっているということで、無理やり進めてしまうとか、自治体の意図するところとは別にベンダー側が進めてしまうとか、それによって利用側にトラブルを起こしたりしないかなどなどの点について、J-LIS のサポートはどうなるのか。

事務局 J-LIS が追い込みをかけることはないが、期限に向けて最大限効果的にできるように、予算の不足等が生じることのないよう、しっかり管理をしながら進めていきたい。

委員長 システムの標準化に合わせて BPR を進めることについて、J-LIS の役割はどうなっているのか。

事務局 BPR については重要な課題であると考えており、全県下で業務フローの統一化に取り組んでいる愛媛県の事業について、J-LIS としてもサポートを行ったり、そこで活躍している事業者の情報を提供する等の取組を行っているが、今後どのように推進していくか良く検討していきたい。

委員 医療界でも電子カルテの標準化に伴い、今までできていたことができなくなったりすることがあったが、こういう風にするとうまくいくよという好事例を情報共有でうまく行った経験がある。システムの標準化・共通化についても各自治体における BPR の好事例集を J-LIS でとりまとめて自治体間で情報共有できると非常に有効ではないかと考える。

事務局 月刊誌やフェアで各団体の知見を共有したり、広めるように努力していきたい。

委員 発行枚数の増加に伴いサービスの利用率が高まり、ユーザーの反応も増えていく。ユーザー目線の調査を継続して、問題点については迅速に対応できる体制を取っていくことが重要である。また発行枚数の増によりサービスが増えていけば、J-LIS のシステムへの負荷も大きくなるので、基盤変革プロジェクトにおいて、必要なリソースの確保や、働き方改革、内部統制についてしっかりと進めていただきたい。

委員 より多くの人が利用して、より便利になればなるほど事故や紛失、故障

が増えるが、本当に必要な人が必要な時に使えるようにする必要がある。一方で、利便性を挙げてセキュリティを下げると積み上げてきた信頼が一気に崩れる。サービスごとに求められるセキュリティレベルをしっかりと確保した上で、提供していくことが重要であり、国民の皆さんが安心して使用できる環境を維持するよう努力してほしい。

委員 どの業界においても人手不足が問題となっている。J-LIS 基盤変革プロジェクトでは、働き方改革や業務の DX 化等の推進について、しっかり構想を立て、実現に向けた取組を精力的にしていきたい。

事務局 業務が増える中でも業務の効率性を図り、働き方改革も同時に達成できる形を目指して取り組んでいるので、引き続きご指導いただきたい。

委員 技術者の人材確保について、技術者が、どこに働き甲斐を感じ、どんな報酬を得たいかは千差万別であり、幹部が技術者の考えを肌感覚として感じるのがますます重要になっているのではないか。

事務局 御意見も踏まえて検討してまいりたい。

委員長 以上の意見を集約し、委員会の意見としてまとめさせていただく。

3 閉会

委員長 以上で、第 42 回経営審議委員会を閉会する。

以上